

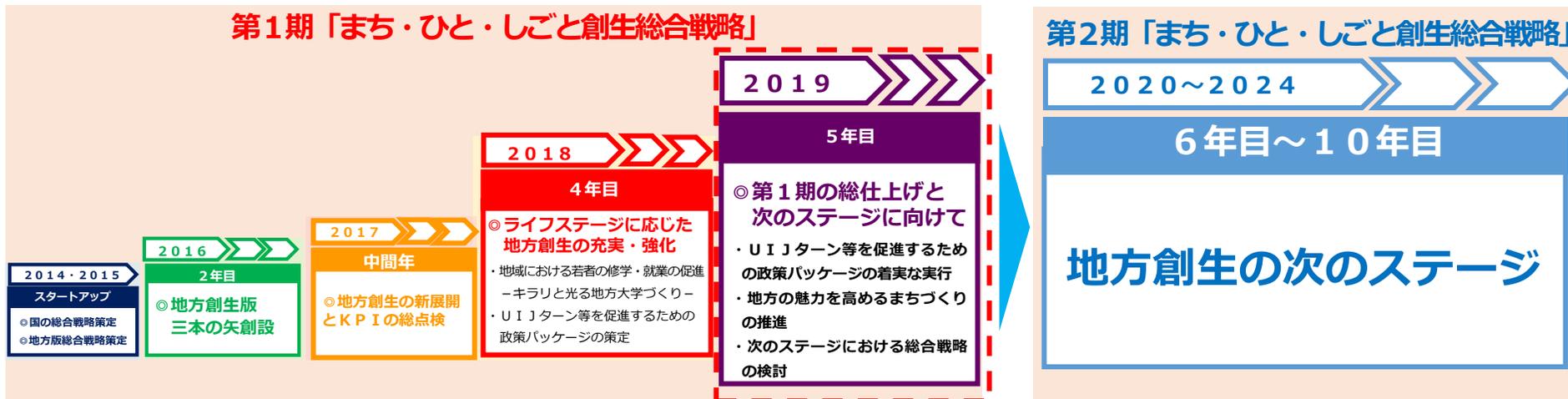
# 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に 関する有識者会議について

---

平成31年4月24日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

# 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けて



## 第1期の検証

以下について、検証を実施

- ・ 4つの基本目標(KPI)
- ・ 地方創生推進交付金をはじめとした財政、情報、人材支援策
- ・ 地方版総合戦略
- ・ まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」等



## 第2期に向けた推進

従来の取組に加え、以下のテーマを中心に検討

- ・ 人材育成等・関係人口
- ・ 稼げるしごとと働き方
- ・ 未来技術
- ・ 少子化対策・全世代活躍まちづくり

等

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議において検討

## 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議 委員

- ◎ 増田 寛也 東京大学公共政策大学院客員教授
- 五十嵐 智嘉子 一般社団法人北海道総合研究調査会理事長
- 枝廣 淳子 大学院大学至善館教授
- 小田切 徳美 明治大学農学部教授
- 地下 誠二 日本政策投資銀行 取締役常務執行役員
- 白河 桃子 相模女子大学客員教授
- 須藤 修 東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授、東京大学総合教育研究センター長
- 松原 宏 東京大学大学院総合文化研究科教授
- 古田 肇 岐阜県知事(全国知事会 地方創生対策本部長)
- 亀井 利克 三重県名張市長(全国市長会 まち・ひと・しごと創生対策特別委員会委員長)
- 石橋 良治 島根県邑南町長(全国町村会 副会長)
- 根本 勝則 日本経済団体連合会 専務理事
- 石田 徹 日本商工会議所 専務理事
- 岡野 貞彦 経済同友会 常務理事

# 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議について

## 第1回 3月11日（月） 10:00～12:00

- ◆第1期の地方創生の振り返り
- ◆直近、今後の社会変化

## 第2回 4月9日（火） 10:00～12:00

- ◆第1期の地方創生の検証の進捗状況
- ◆第2期の地方創生に向けた検討の進捗状況①
  - ・人材育成、稼げるしごと、未来技術
  - ・その他のテーマに関する検討①
    - ✓グローバル化（対日直接投資、地元産品の海外展開等）
    - ✓多文化共生
    - ✓SDGs

## 第3回 4月22日（月） 14:00～16:00

- ◆これまでの意見交換の概要等
- ◆第2期の地方創生に向けた検討の進捗状況②
  - ・将来の人口動向等
  - ・少子化対策、全世代活躍まちづくり
  - ・その他のテーマに関する検討②
    - ✓地域交通
    - ✓高校と地域づくり
    - ✓スポーツ・健康まちづくり

## 第4回 5月17日（金） 13:00～15:00

- ◆東京一極集中の要因と、その対応方策
- ◆各検討会（人材育成、未来技術）の中間報告
- ◆中間取りまとめ骨子（案）

## 第5回 5月23日（木） 15:00～17:00

- ◆検証会、各検討会（稼げるしごと、少子化対策、全世代活躍まちづくり）の中間報告
- ◆中間取りまとめ（案）

## 第2期総合戦略策定に向けたスケジュール(見込み)

※ 2018年実績を基に記載。

2019年6月頃 「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」の閣議決定

2019年12月頃 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の閣議決定

※ 国の第2期総合戦略を勘案し、地方公共団体において、  
地方版総合戦略を策定。

# 直近（第1期）の社会変化

---

# 主な社会変化

| 項目                   | 主な社会変化  |
|----------------------|---|
| <b>1. 人口減少</b>       |   |
| ○出生数・出生率の減少          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・出生数・出生率は長期的に減少傾向。出生数は、2016年以降100万人を下回り、毎年減少。</li> <li>・2000年～2015年にかけて、地方の若者人口は、約3割(532万人)の大幅な減少。</li> </ul>  |
| <b>2. 雇用・所得環境の改善</b> |   |
| ○雇用環境の改善             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2012年～2017年にかけて、全ての地域で地域別有効求人倍率が上昇し、完全失業率は低下。2016年には、史上初めて、全ての都道府県で有効求人倍率が1倍を超える。</li> <li>・労働力人口は、2013年以降、人口が減少する中でむしろ増加。全体的な人口減少を、女性や高齢者の社会進出が補っている状態。</li> </ul> |
| ○地方の法人関係税収の増加        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方の法人関係税収は、ほとんどの都道府県で4割～5割増加(2012年度→2018年度)。</li> </ul>   |
| <b>3. グローバル需要の拡大</b> |   |
| ○農業輸出額の拡大            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産物・食品の輸出は6年連続で過去最高を更新。2018年には9,000億円を超える。【政府目標:2019年に1兆円】</li> </ul>   |
| ○インバウンドの拡大           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪日外国人旅行者数は、2018年に3,119万人となり、6年連続で過去最高を更新。【政府目標:2020年に4,000万人、2030年に6,000万人】</li> <li>・訪日外国人消費額は、2018年に過去最高の4兆5,064億円を達成。【政府目標:2020年に8兆円、2030年に15兆円】</li> </ul>      |
| <b>4. 地理的制約の緩和</b>   |   |
| ○情報通信技術の進展           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブロードバンドサービスの普及。スマートフォン保有は近年急増。</li> <li>・通信速度は加速度的に向上。無線のスピードは40年で約100万倍に。</li> </ul>   |
| ○交通インフラの充実           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2015年3月に北陸新幹線(長野・金沢間)、2016年3月に北海道新幹線(新青森・新函館北斗間)が開業するなど、交通インフラが充実。</li> </ul>   |

# 主な出来事（時系列）

| 暦年    | 主な政策   | 政府（各省庁）等の動き  | 世の中の動き   |
|-------|--|--|--|
| 2013年 | <b>三本の矢・行政改革</b><br>日本経済再生本部<br>行政改革推進本部<br>2020年オリパラ推進室 | <b>産業競争力強化法（平成25年法律第98号）</b><br><b>持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律（平成25年法律第112号）</b>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・日銀が異次元の量的・質的緩和を決定</li> <li>・2020年東京オリパラ招致決定</li> </ul>                           |
| 2014年 | <b>女性活躍・地方創生</b><br>すべての女性が輝く社会づくり本部<br>まち・ひと・しごと創生本部    | <b>過労死等防止対策推進法（平成26年法律第100号）</b><br><b>まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）</b>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税8%がスタート</li> <li>・平成26年豪雨（広島市の土砂災害）</li> </ul>                                |
| 2015年 | <b>一億総活躍</b><br>一億総活躍推進室<br>子ども・子育て本部                    | <b>女性活躍推進法（平成27年法律第64号）</b><br><b>少子化社会対策大綱（平成27年3月20日閣議決定）</b>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸新幹線金沢開業</li> <li>・国勢調査で高齢化率25%超を記録</li> <li>・国連総会で持続可能な開発目標（SDGs）採択</li> </ul> |
| 2016年 | <b>働き方改革</b><br>働き方改革実現推進室                               | <b>有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法（平成28年法律第33号）</b>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道新幹線開業</li> <li>・熊本地震</li> <li>・求人倍率、全都道府県で1倍超</li> <li>・出生数100万人割れ</li> </ul> |
| 2017年 | <b>人づくり革命・生産性革命</b><br>人生100年時代構想推進室                     | <b>地域未来投資促進法（平成29年法律第47号）</b><br><b>農村地域への産業の導入の促進等に関する法律（平成29年法律第48号）</b>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・トランプ大統領就任</li> <li>・九州北部豪雨</li> </ul>  |
| 2018年 | <b>全世代型社会保障</b>  | <b>地方大学・産業創生法（平成30年法律第37号）</b><br><b>文化財保護法改正（平成30年法律第42号）</b><br><b>文部科学省設置法改正（平成30年法律第51号）</b><br><b>働き方改革推進法（平成30年法律第71号）</b><br><b>入国管理法改正（平成30年法律第102号）</b> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性就業率70%超</li> <li>・西日本豪雨</li> <li>・成年年齢の18歳への引き下げ決定</li> </ul>                  |
| 2019年 | <b>幼児教育・保育無償化</b>  | <b>子ども・子育て支援法改正案 閣議決定</b>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・統一地方選挙、参議院選挙</li> <li>・消費税10%がスタート</li> </ul>                                    |

# 将来に予想される社会変化

---

## 短期的（2025年頃まで）に予定されている主な動き

| 国際的なイベント   | 政府関係の動き  | その他の動き   |
|--|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 東京で第32回夏季オリンピック、第16回夏季パラリンピックの開催<br/>＜2020年7月～9月＞</li> <li>➤ 大阪で万国博覧会の開催<br/>＜2025年5月～11月＞</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 幼児教育・保育の無償化<br/>＜2019年10月～＞<br/>※今国会に提出中</li> <li>➤ IR整備法（特定複合観光施設区域整備法）が施行<br/>＜～2021年7月26日＞</li> <li>➤ 文化庁、京都に本格移転<br/>＜～2022年3月末＞</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 5Gの商用サービス開始<br/>＜2020年＞</li> <li>➤ 団塊の世代が全て75歳以上<br/>＜2025年＞</li> <li>➤ リニア中央新幹線（品川・名古屋間）が開業<br/>＜2027年＞<br/>※名古屋・大阪間は2045年より最大8年間前倒しで開業予定</li> </ul> |

# 中長期的（2040年頃まで）に予想される主な社会変化

| 項目                        | 主な社会変化   |
|---------------------------|--|
| <b>1. 人口減少・高齢化の進行</b>     | <ul style="list-style-type: none"><li>・総人口は2008年をピークに減少を始め、2040年には1億1,000万人程度となる。生産年齢人口の減少も加速し、2040年には毎年100万人程度の減少が見込まれる。</li><li>・老年人口は、団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年頃にピークを迎える。</li><li>・社会保障給付費の対GDP比は、2018年度の21.5%（名目額121.3兆円）から、2040年度には23.8～24.0%（同188.2～190.0兆円）となる。</li><li>・人口の低密度化と地域的偏在が進行。2050年には全国の約半数の地域で人口が50%以上減少し、うち2割では無居住化。</li></ul> |
| <b>2. 情報通信技術の更なる進展</b>    | <ul style="list-style-type: none"><li>・Society 5.0を実現することで、地域課題を解決できる可能性。</li><li>・5Gの商用サービス等により、IoT、AI等を活用する基盤整備が更に進展。</li><li>・情報通信技術は、今後も進展を続ける見通し。</li><li>・AIの進展等により、2030年には製造業の就業者が160万人減少する一方で、サービス業の就業者が158万人増加すると見込まれている。</li></ul>   |
| <b>3. スーパー・メガリージョンの形成</b> | <ul style="list-style-type: none"><li>・リニア中央新幹線の開業（品川・名古屋間：2027年、名古屋・大阪間：2045年より最大8年間前倒し）に伴い、三大都市圏が一体化したスーパー・メガリージョンが形成。三大都市圏の成長力が全国に波及。</li><li>・東京・大阪間が約1時間で結ばれ、国内各地間の移動時間が劇的に短くなることで、交流の活発化によるイノベーションの創出に寄与するとともに、情報通信技術の進展と相まって、時間と場所に縛られない新たなビジネススタイル・ライフスタイルを生み出す可能性。</li></ul>  |
| <b>4. 巨大災害の可能性</b>        | <ul style="list-style-type: none"><li>・首都直下地震（M7クラス）、南海トラフ地震（M8-9クラス）の発生確率は、30年以内に70%程度。いずれも被害規模は東日本大震災を上回る見込み。</li></ul>  |

# 第1期の検証状況

---

# 基本目標等のKPIの現状について

- まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）に位置づけられたKPIは再掲を除き合計131件（基本目標のKPI：15件、各施策のKPI：116件）。
  - これを、2017年に開催した「まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI検証チーム」の検証方法に倣うとともに、検証会委員の指摘を踏まえて、
    - ①目標達成に向けて進捗している
      - A 数値目標を定めており、現時点で目標を達成している
      - B 数値目標を定めており、現時点で目標を達成していない（上方修正前の目標を達成している場合も含む）
      - C 数値目標を定めていない
    - ②現時点では、目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない
    - ③その他（現時点において統計上実績値の把握が不可能なもの、2018改訂版で新たに成果指標を置いたもの等）
- に分類して、KPIの進捗状況・達成状況を検証。

## 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

| No. | 成果指標                     | 2020年<br>目標   | 総合戦略<br>2014                           | 総合戦略<br>2015                             | 総合戦略<br>2016                             | 総合戦略<br>2017                             | 現在値  | 進捗 | 備考                                  |
|-----|--------------------------|---------------|--|--|--|--|--|----|-------------------------------------|
| 1   | 若者雇用創出数(地方)              | 5年間で<br>30万人  | —                                      | 5.9万人<br>(参考値)<br>[-]                    | 9.8万人<br>(2015年度推計値)<br>[33%]            | 18.4万人<br>(2016年度推計値)<br>[61%]           | <b>27.1万人</b><br>(2017年度推計値)<br>[90%]            | ①B |                                     |
| 2   | 若い世代(15～34歳)の正規雇用労働者等の割合 | 全ての世代<br>と同水準 | 92.2%<br>(2013年)<br><全世代:93.4%><br>[-] | 92.7%<br>(2014年)<br><全世代:93.7%><br>[17%] | 93.6%<br>(2015年)<br><全世代:94.0%><br>[67%] | 94.3%<br>(2016年)<br><全世代:94.5%><br>[83%] | <b>95.0%</b><br>(2017年)<br><全世代:95.0%><br>[100%] | ①A |                                     |
| 3   | 女性(25～44歳)の就業率           | 77%           | 69.5%<br>(2013年)<br>[-]                | 70.8%<br>(2014年)<br>[17%]                | 71.6%<br>(2015年)<br>[28%]                | 72.7%<br>(2016年)<br>[43%]                | <b>74.3%</b><br>(2017年)<br>[64%]                 | ①B | 当初の目標は73%。<br>総合戦略2015改訂時に77%に上方修正。 |

## 2. 地方への新しいひとの流れをつくる

| No. | 成果指標  | 2020年<br>目標            | 総合戦略<br>2014 | 総合戦略<br>2015                            | 総合戦略<br>2016                            | 総合戦略<br>2017                            | 現在値   | 進捗 | 備考 |
|-----|---|------------------------|--------------|---|---|---|---|----|----|
| 47  | 地方・東京圏の<br>転出入均衡<br>(2013年時点で<br>転入:466,844人<br>転出:370,320人<br>転入超過96,524<br>人) | 地方→東京圏<br>転入6万人減       | —            | → 1,732人増加<br>(2014年)<br>[-3%]          | → 20,407人増加<br>(2015年)<br>[-34%]        | → 10,946人増加<br>(2016年)<br>[-18%]        | → <b>24,159人増加</b><br>(2018年)<br>[-40%]         | ②  |    |
| 48  |   | 東京圏→地方<br>転出4万人増       | —            | → 11,152人減少<br>(2014年)<br>[-28%]        | → 2,426人減少<br>(2015年)<br>[-6%]          | → 10,398人減少<br>(2016年)<br>[-26%]        | → <b>14,917人減少</b><br>(2018年)<br>[-37%]         | ②  |    |
| 49  |   | 東京圏から地方への<br>転出入<br>均衡 | —            | → 109,408人<br>転入超過<br>(2014年)<br>[-13%] | → 119,357人<br>転入超過<br>(2015年)<br>[-24%] | → 117,868人<br>転入超過<br>(2016年)<br>[-22%] | → <b>135,600人<br/>転入超過</b><br>(2018年)<br>[-40%] | ②  |    |

## 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

| No. | 成果指標   | 2020年<br>目標 | 総合戦略<br>2014             | 総合戦略<br>2015               | 総合戦略<br>2016                | 総合戦略<br>2017                          | 現在値                                   | 進捗 | 備考 |
|-----|--|-------------|--------------------------|----------------------------|-----------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|----|----|
| 71  | 安心して結婚・<br>妊娠・出産・子育て<br>できる社会を<br>達成している<br>と考える人の割合 | 40%以上       | 19.4%<br>(2013年度)<br>[-] | → 19.4%<br>(2013年度)<br>[-] | → 19.4%<br>(2013年度)<br>[-]  | → 42.6%<br>(2017年2月<br>暫定値)<br>[113%] | → <b>40.5%</b><br>(2018年3月)<br>[102%] | ①A |    |
| 72  | 第1子出産前後の<br>女性の継続就業<br>率                             | 55%         | 38%<br>(2010年)<br>[-]    | → 38%<br>(2010年)<br>[-]    | → 53.1%<br>(2015年)<br>[89%] | → 53.1%<br>(2015年)<br>[89%]           | → <b>53.1%</b><br>(2015年)<br>[89%]    | ①B |    |
| 73  | 結婚希望実績<br>指標   | 80%         | 68%<br>(2010年)<br>[-]    | → 68%<br>(2010年)<br>[-]    | → 68%<br>(2010年)<br>[-]     | → 68%<br>(2015年)<br>[0%]              | → <b>68%</b><br>(2015年)<br>[0%]       | ②  |    |
| 74  | 夫婦子ども数予<br>定実績指標                                     | 95%         | 93%<br>(2010年)<br>[-]    | → 93%<br>(2010年)<br>[-]    | → 93%<br>(2015年)<br>[0%]    | → 93%<br>(2015年)<br>[0%]              | → <b>93%</b><br>(2015年)<br>[0%]       | ②  |    |

## 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

| No. | 成果指標                                | 2020年<br>目標  | 総合戦略<br>2014 | 総合戦略<br>2015  | 総合戦略<br>2016   | 総合戦略<br>2017   | 現在値  | 進捗 | 備考   |
|-----|-------------------------------------|--|--------------|---|--|--|--|----|--|
| 92  | 立地適正化計画を作成する市町村数                    | 300市町村   | —            | 〇市町村<br>[0%]  | 4市<br>(2016年9月末)<br>[1%]   | 112都市<br>(2017年7月末)<br>[37%]   | 177都市<br>(2018年8月末)<br>[59%]   | ①B | 当初の目標は150市町村。総合戦略2017改訂時に300市町村に上方修正。                |
| 93  | 都市機能誘導区域内に立地する施設数の割合が維持又は増加している市町村数 | 評価対象都市の2/3   | (未設定)        | —   | —  | —  | 63都市/100都市<br>(2018年度)<br>[94%]  | ①B |  |
| 94  | 居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村数         | 評価対象都市の2/3   | (未設定)        | —   | —  | —  | 44都市/65都市<br>(2018年度)<br>[100%]  | ①A |  |
| 95  | 公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口の割合          | (三大都市圏)<br>90.8%<br>(地方中枢都市圏)<br>81.7%<br>(地方都市圏)<br>41.6% | (未設定)        | (三大都市圏)<br>90.5%<br>(地方中枢都市圏)<br>78.7%<br>(地方都市圏)<br>38.6%<br>(2014年度)<br>[-, -, -] | (三大都市圏)<br>90.6%<br>(地方中枢都市圏)<br>79.1%<br>(地方都市圏)<br>38.7%<br>(2015年度)<br>[33%, 13%, 3%] | (三大都市圏)<br>90.9%<br>(地方中枢都市圏)<br>79.3%<br>(地方都市圏)<br>38.9%<br>(2016年度)<br>[133%, 20%, 10%] | (三大都市圏)<br>91.1%<br>(地方中枢都市圏)<br>79.3%<br>(地方都市圏)<br>38.9%<br>(2017年度)<br>[200%, 20%, 10%] | ①B |  |
| 96  | 地域公共交通再編実施計画認定総数                    | 100件   | —            | —   | 13件<br>(2016年9月末)<br>[13%]   | 21件<br>(2017年10月末)<br>[21%]  | 24件<br>(2018年8月末)<br>[24%]   | ①B | 当初の目標は地域公共交通網形成計画100件。目標を達成したため、総合戦略2016改訂時に新規目標を設定。 |

# 基本目標等のKPIの検証を踏まえた今後の方向性について

## (1) 第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの概況について

- 基本目標1、4については、おおむね目標達成に向けて進捗しているものの、基本目標2、3の基本目標のKPIについては、②に分類されるものがあり、現時点では効果が十分に発現するまでに至っていない。
- このため、基本目標2、3については、その要因の分析と更なる施策の拡充について、引き続き、検討が必要である。

## (2) 第2期「総合戦略」におけるKPI検証のあり方について

- 第2期「総合戦略」においても、引き続き、「総合戦略」において設定している基本目標やKPIについて、定期的な検証を行い、外部有識者の意見を踏まえつつ、必要な見直しを行う必要がある。
- その際には、委員から、アウトプット指標が混在している、定性的な指標となっているなどの意見があったことに留意し、適切なKPIの設定に努める必要がある。

## ■情報支援の矢

### ○地域経済分析システム(RESAS)

- ・官民が保有する産業・人口・観光等の地域経済に関わる様々なビッグデータを見える化
- ・RESASの利用支援を行う人材を国の出先機関に配置する等、地方公共団体や様々な主体による活用を推進

## ■人材支援の矢

### ○地方創生人材支援制度

- ・小規模市町村に、意欲と能力のある国家公務員や大学研究者、民間人材を派遣

### ○地方創生カレッジ

- ・地方創生を担う専門人材を官民協働で確保育成

### ○プロフェッショナル人材事業

- ・プロフェッショナル人材の地方還流を実現

## ■財政支援の矢

### ○地方創生推進交付金 31年度:1,000億円(事業費ベース:2,000億円程度)

【平成31年度予算】官民協働・地域間連携等の観点から先駆性のある取組等を支援

### ○地方大学・地域産業創生交付金事業等 31年度:101億円

【平成31年度予算】首長のリーダーシップの下、産官学連携により、地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取組を支援 等

### ○地方創生拠点整備交付金 30年度:600億円(事業費ベース:1,200億円程度)

【平成30年度2次補正予算】地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援

### ○地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)

- ・地方公共団体が行う地方創生の取組に対し寄附を行う企業に対し、税額控除の優遇措置

## ■広報

### <検証会（第3回）論点>

- 現行の地方創生版・三本の矢等についての評価、課題、今後の方向性。
- 第2期に向けて、熱意と意欲のある地方公共団体の取組を更に推進するためには、現行の各々の施策に加えて、どのようなものが必要か。

# 地方創生版・三本の矢等に対する主な意見

## (1) 情報支援 (RESAS)

(実績：RESASのPV数 (累計) 2,639万PV (2015/4~2018/12) 等)

- データは充実してきており、一定の評価がなされている。一方、今後は、政策立案等に資するよう、新たなRESAS活用方法の提示や更なる普及活動の強化等が必要ではないか。

## (2) 人材支援 (地方創生人材支援制度等)

(実績：地方創生人材支援制度により5年間で227市町村に228人を派遣 等)

- 人材支援については、特に、民間人材を派遣する場合は、受け入れる地方公共団体側が、人材に取り組んでほしい事項や、ビジョンを明確にする必要があるのではないか。
- 一方で、どのような事業に取り組むべきか分からない地方公共団体もあるため、相談を受け付けるような支援が必要ではないか。

## (3) 財政支援 (地方創生推進交付金等)

(実績：47都道府県、1,300市区町村で地方創生推進交付金を活用 (平成28~30年度累計) 等)

- 第2期に向けて、地方創生関係交付金のあり方を見直すべきではないか。  
※見直しについては、「地方創生推進交付金のあり方に関する検討会」で検討中 (委員の意見例)
  - ・ 事業を立案、調整、遂行するような人材・体制整備が重要ではないか
  - ・ 地域で効果を生み出すような特定のプロジェクトを重点支援したり、成果主義的な考え方を取り入れることも考えられるのではないか 等

## (4) 今後の地方創生版・三本の矢の方向性

- 地方公共団体への支援が中心であったが、企業や、地域住民 (地域コミュニティや、NPO等) に焦点をあてて支援を行い、主体的に地方創生に取り組んでもらうべきではないか。また、地域の人材育成等への支援が重要ではないか。

## 地方版総合戦略の策定状況

- 平成31年3月現在で、全ての都道府県及び1,740市区町村が地方版総合戦略を策定済。
- 未策定の1団体(東京都中央区)においては、平成31年度中に策定予定。

### <策定の経過>

平成26年12月27日 「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について(通知)」(平成26年12月27日付閣副第979号)

※「遅くとも平成27年度中には、地方人口ビジョン及び地方版総合戦略を策定していただきたい」と明記

### 平成28年3月31日時点(平成27年度中に策定)

(都道府県) 策定済 : 47/47団体      未策定 : 0/47団体  
(市区町村) 策定済 : 1,737/1,741団体      未策定 : 4/1,741団体

(※未策定団体:茨城県常総市、宮城県女川町、東京都足立区、東京都中央区)

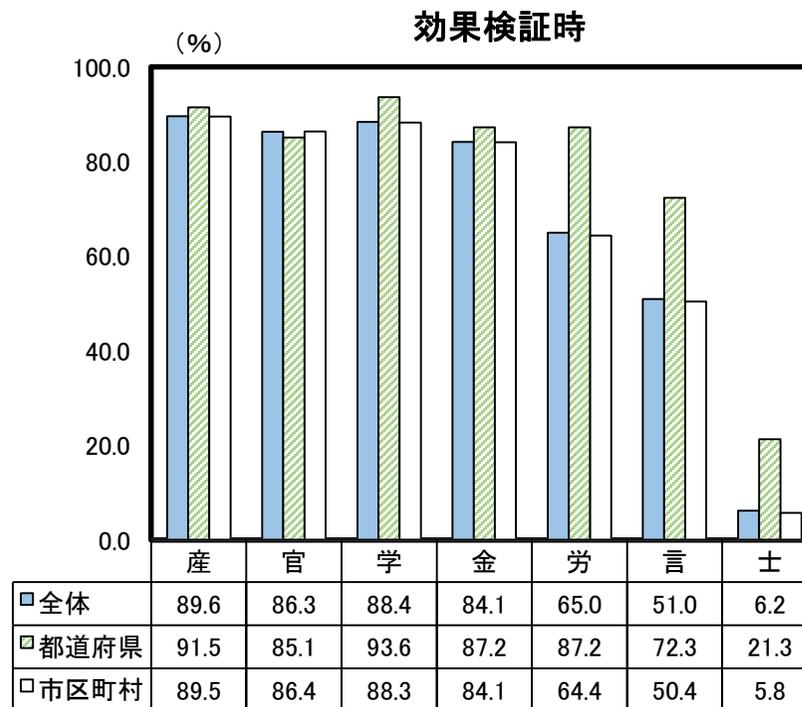
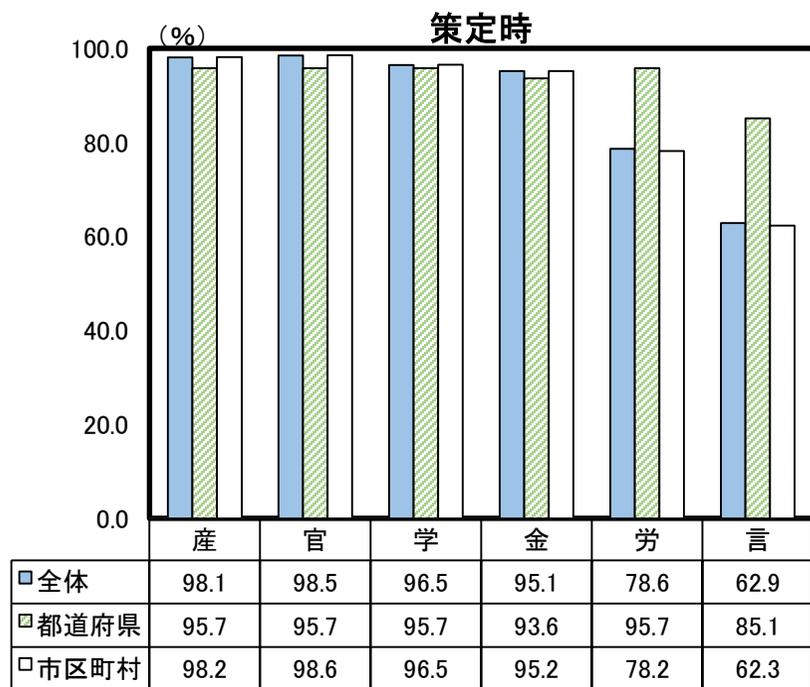
### 平成29年3月31日時点(平成28年度中に策定)

(都道府県) 策定済 : 47/47団体      未策定 : 0/47団体  
(市区町村) 策定済 : 1,740/1,741団体      未策定 : 1/1,741団体

(※未策定団体:東京都中央区)

## 地方版総合戦略の策定・効果検証における外部有識者の参画状況

- 地方版総合戦略の策定に当たって、総合戦略推進組織等で外部有識者が参画している地方公共団体の状況をみると、9割超の地方公共団体で産官学金が参画している。
- 地方版総合戦略の効果検証に当たって、検証機関等で外部有識者が参画している地方公共団体の状況を見ると、8割超の地方公共団体で産官学金が参画している。



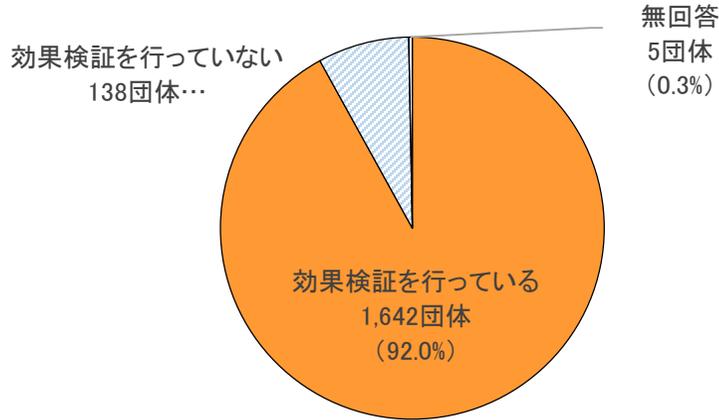
産：産業界(商工会議所、商工会連合会、経済同友会等)、官：行政機関(市長会、町村会、職業安定所等)、学：教育機関(大学、工業専門学校等)、金：地域金融機関、労：労働団体、言：メディア等、士：税理士、弁護士等。

(備考) 集計について、外部有識者等が参画する地方版総合戦略のための総合戦略推進組織・検証機関を設置していないが、既存の組織体で外部有識者等から意見聴取する仕組みがすでに構築されている地方公共団体の回答も集計に含めている。

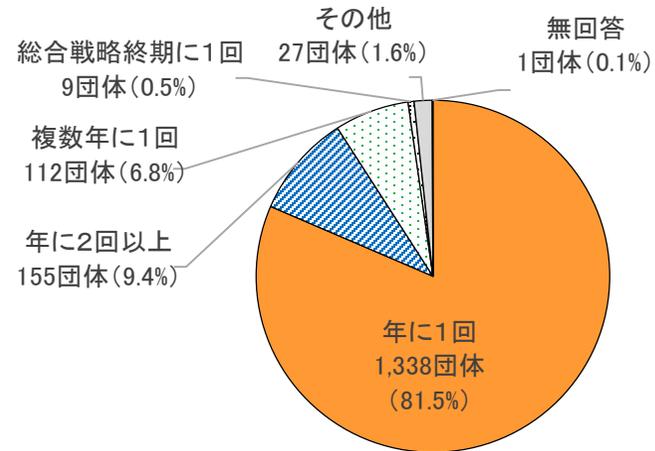
# 地方版総合戦略の効果検証の実施状況

- 地方版総合戦略の効果検証を実施している地方公共団体は、92.0%となっている(都道府県:100%、市区町村:91.8%)。
- 効果検証の実施頻度は、「年に1回」の団体が81.5%、「年に2回以上」の団体が9.4%となっている。

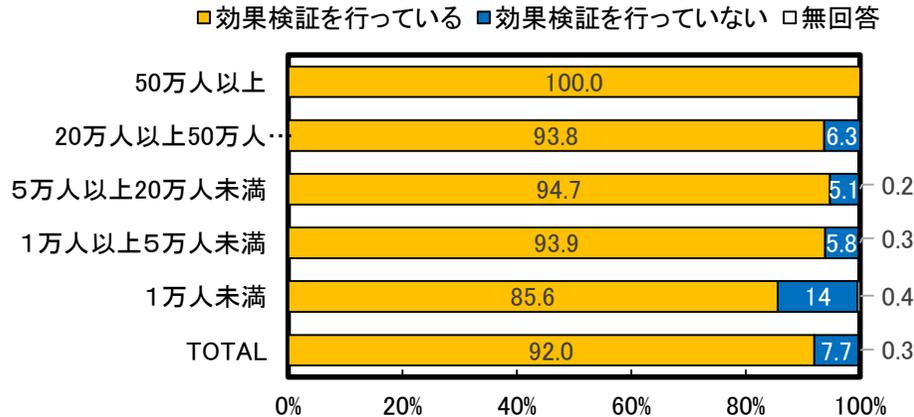
地方版総合戦略の効果検証の実施状況



効果検証の実施頻度



地方版総合戦略の効果検証の実施状況  
(市区町村のみ・人口規模別)



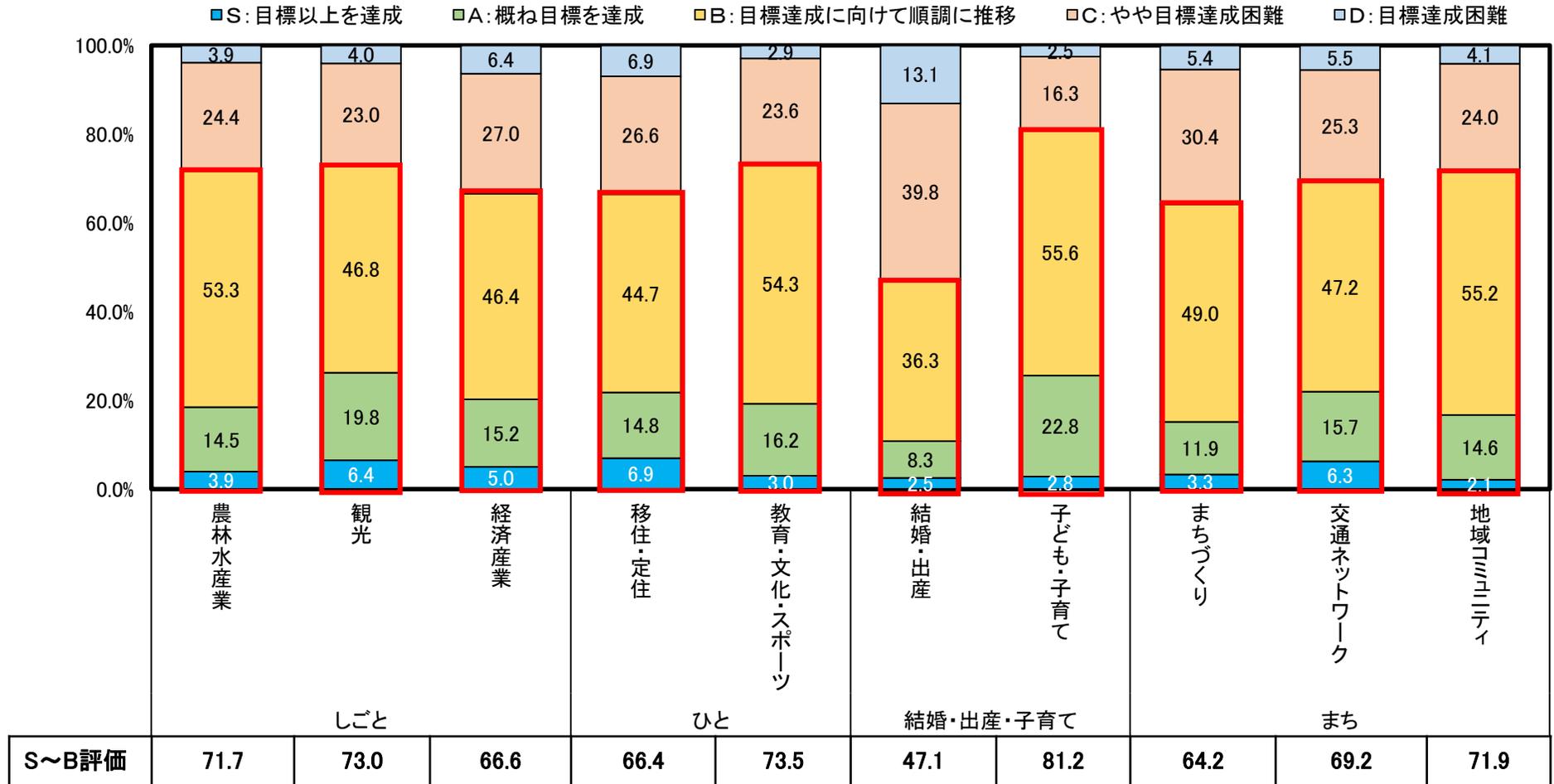
効果検証を実施していない理由のうち主なもの

- ◆ 地方版総合戦略は中長期的な展望でKPIを設定しているため、年次の効果検証は未実施。
- ◆ 地方版総合戦略に基づく交付金事業の効果検証は随時行っているが、地方版総合戦略全体の効果検証は未実施。
- ◆ 事業最終年度である平成31年度に実施予定。

# KPIの進捗状況①

○ 各地方公共団体のKPIの進捗状況(自己評価)をみると、「子ども・子育て」では順調に推移(S~B評価)していると自己評価している割合が81.2%と高くなっている一方、「結婚・出産」では47.1%と低くなっている。

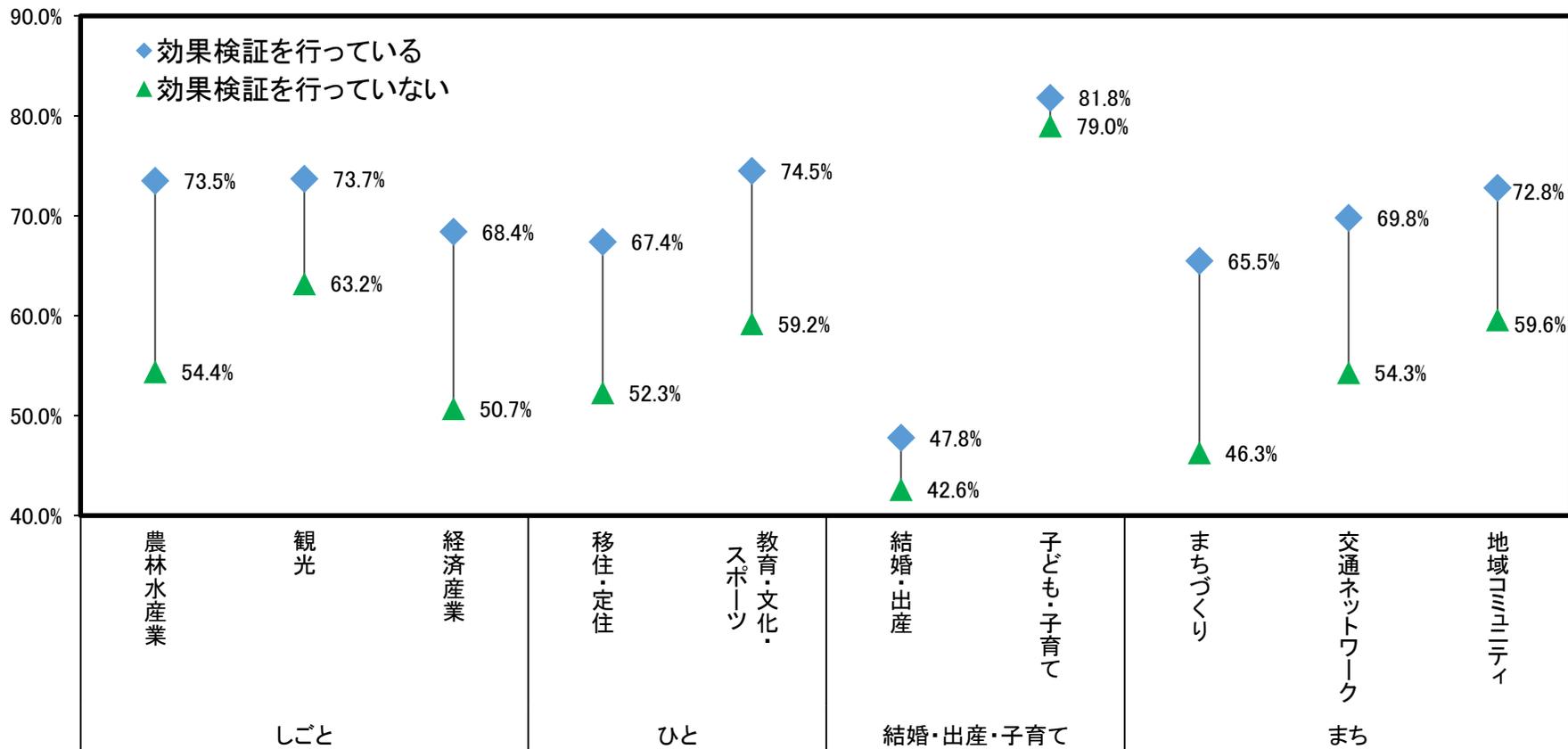
目標設定している地方公共団体のKPIの進捗状況



## KPIの進捗状況②

○ 効果検証を実施している地方公共団体では、全ての分野において、効果検証を実施していない地方公共団体に比べて、順調に推移(S～B評価)していると自己評価している割合が高い。

効果検証実施の有無で見たKPIの進捗状況のうち「順調に推移している」(S～B合算値)割合



「KPIの進捗状況」については、「地方版総合戦略等の進捗状況等に関する調査結果」(平成31年3月27日)において、地域別や人口規模別等の集計・分析を行っている。

## 地方版総合戦略の策定に係る外部委託の状況

- 過去、「地方版総合戦略の策定を民間コンサルティング会社等へ全面的に委託しているのではないかと」の指摘があった。

### <過去の指摘内容>

(民間調査において、人口ビジョンや地方版総合戦略の策定に当たってシンクタンクやコンサルタント会社などの外部機関・組織に策定業務を委託したかどうかを地方公共団体に聞いたところ、)

- ◆ 回答のあった770団体のうち、48団体(6.2%)が「すべて委託した」、600団体(77.9%)が「一部委託した」と回答し、回答団体の8割以上が何らかの形で外部委託している。

(※ 一部委託した主な内容：策定に際しての事前調査やデータの収集・調査・分析、将来人口の推計等)

- ◆ 策定業務の委託にあたっては、全国規模で活動する大手法人が目立ち、受託上位10法人はいずれも全国系である。

- 上記の指摘を受け、内閣府では「すべて委託した」と回答した48団体に対して、委託状況についての聞き取り調査を実施したところ(平成28年3月)、人口ビジョンの基礎データ分析やアンケート調査・集計の業務を委託した団体が多かったものの、地方版総合戦略の策定自体をすべて委託した団体はなかった。

※ 当該民間調査については、WEB上でのアンケート調査であり、回答者が設問の趣旨を十分に理解できていなかったこと等が考えられる。

- 次期地方版総合戦略の策定に当たっては、各地方公共団体は、住民や企業等と親密な関係を図り、ワークショップ等により広く意見を吸い上げる場を設置した上で、より一層自分たちで考えて戦略策定をすべきではないか。
- 地区（コミュニティ）レベルの基本構想においても、住民自らが参加し検討するプロセスが重要であり、価値がある。
- 現行の地方版総合戦略の策定に当たっては、短期間での対応が求められ、コンサル任せと言われるような実態もあったが、地方公共団体が責任を持って地域の将来像を考えることが重要。
- 多くの主体が参画する産業振興等の具体的なプロジェクトを進めるには、立ち上げまでに10年以上、効果が出るまでにはさらに2～3年程度かかることもある。

# 第2期に向けた取組の検討状況

---

# 人材・組織の育成及び関係人口に関する検討会について（進捗状況）

## 1. 本検討会の位置づけ

- (1) 第2期総合戦略の策定に向けて、地域の社会を担う人材・組織の育成・活用を促進するために、基本的な考え方をまとめるとともに、現在隘路となっている事項など国として実施するべき内容について検討
- (2) 「関係人口」について、関係省庁での検討状況も踏まえつつ、第2期総合戦略の策定に向けて、必要な事項について検討

## 2. 委員（敬称略）

|        |                                |
|--------|--------------------------------|
| 岩本 悠   | 島根県教育魅力化特命官                    |
| 小田切 徳美 | 明治大学農学部教授【座長】                  |
| 指出 一正  | ソトコト編集長                        |
| 西村 訓弘  | 三重大学副学長【座長代理】                  |
| 前神 有里  | 一般財団法人地域活性化センター<br>人材育成プロデューサー |

※関係省庁がオブザーバー参加

## 3. これまでの開催経緯

### 第1回：2019年2月26日（火）

各委員からの発表、論点整理

### 第2回：2019年3月11日（月）

【ゲストスピーカーからの発表】（敬称略）

（人材・組織の育成）

- ① 大学と市との連携による人材育成等
  - 和歌山県田辺市 たなべ営業室 主任 鍋屋安則
  - 富山大学 地域連携推進機構 教授 金岡省吾
  - 日本政策金融公庫 福岡ビジネスサポートプラザ 所長 高橋秀彰
- ② 地域再生推進法人の取り組み
  - 一般社団法人遠野ふるさと公社 観光物産統括部長 堀内朋子
  - 岩手県遠野市 商工労働課 副主幹 永田裕
- ③ 中間支援団体の重要性
  - 一般財団法人こゆ地域づくり推進機構 代表理事 齋藤潤一

### 第3回：2019年3月25日（月）

【関係省庁からの発表】

- ① 総務省：関係人口の創出にむけて
- ② 国土交通省：関係人口に関する国土交通省の取組

【ゲストスピーカーからの発表】（敬称略）

（関係人口）

- ① 地域貢献×副業受け入れプロジェクト「Skill Shift」
  - 株式会社grooves Skill Shift事業部 部長 鈴木秀逸
  - 株式会社オキス 経営企画部 課長 岡本雄喜
- ② 関係人口とつくるJR三江線跡地を活かした地域持続モデルの模索
  - 島根県邑南町 羽須美振興推進室長 井上義博
  - ・羽須美振興推進室 プロジェクトマネージャー 森田一平
- ③ 特別区全国連携プロジェクト、港区と協定自治体のネットワークを軸とした国産材活用促進の取組（みなとモデル）
  - 特別区長会事務局 調査第一課長 菅野良平
  - 港区 全国連携推進担当課長 坪本兆生

# 人材・組織の育成及び関係人口に関する検討会について（進捗状況）

## 4. 今後の予定

### 第4回：2019年4月9日(火)

【ゲストスピーカーからの発表】（敬称略）

（人材・組織の育成）

- ① 地域に根差した高校改革等  
-大正大学 地域構想研究所 教授 浦崎太郎
- ② 公民館を核とした地域連携の機能強化等  
-長野県飯田市 総合政策部長 櫻井毅

（関係人口）

- ① 新たな働き方 WAA(Work from Anywhere and Anytime)  
-ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社人事総務本部長 島田由香
- ② 地域における関係案内所（カガミハラスタンド）  
-一般社団法人かがみはら暮らし委員会 代表理事 長縄尚史

### 第5回：2019年4月26日(金)

中間報告（案）とりまとめ

## 5. 主な論点

### 1. 人材・組織の育成・活用

- (1) 地方創生を担う多様な組織への支援
- (2) 地域社会の担い手として重要な役割を担っている公務員の在り方
- (3) 地域と人材をつなぐコーディネート機能の支援
- (4) 地域づくり活動を担っている人材の相互の関係の強化
- (5) 地域づくりを担う人材育成の基盤の強化
  - ① 高等学校におけるふるさと教育の推進
  - ② 大学と地方公共団体との連携強化
  - ③ 様々な関係する組織や主体との連携

### 2. 関係人口

- (1) 地方創生の推進における「関係人口」拡大の意義
- (2) 「関係人口」の拡大にむけた検討方向
  - ① 「つながり」のきっかけづくり
  - ② 地域と人材をつなぐコーディネート機能の支援
  - ③ 現地での交流機会の拡大
  - ④ 教育を通じた取り組み

# 地域経済社会システムとしごと・働き方検討会について（進捗状況）

## 1. 本検討会の位置づけ

第2期総合戦略の策定に向け、  
人口減少・少子高齢化が一層進展する  
地方において、  
事業活動の生産性・付加価値向上を図ると  
ともに、働きやすい、良質な雇用機会を  
創出することを目的として検討を行う。

## 2. 委員（敬称略）

阿部 正浩 中央大学教授  
枝廣 淳子 大学院大学至善館教授  
菅原 昭彦 気仙沼商工会議所会頭  
新田 信行 第一勧業信用組合理事長  
松原 宏 東京大学大学院総合文化研究科教授【座長】

※オブザーバー

日本商工会議所 梶原 克彦 事務局長  
経済団体連合会 上田 正尚 産業政策本部 本部長  
経済同友会 藤井 大樹 政策調査部 グループマネージャー

## 3. これまでの開催経緯

### 第1回：2019年3月5日（火）

【事務局からの発表】

- ①地域経済社会システムとしごと・働き方検討会について

【関係省庁からの発表】

- ①総務省
- ②文部科学省
- ③厚生労働省
- ④農林水産省
- ⑤経済産業省
- ⑥国土交通省
- ⑦復興庁

### 第2回：2019年3月29日（金）

【ゲストスピーカー、委員、関係省庁からの発表】

- ①株式会社価値総合研究所 山崎氏  
・地域経済循環分析について
- ②株式会社日本総合研究所 野村氏  
・地域イノベーション・システムの構築に向けた動向
- ③信金中央金庫 松崎氏・峯岸氏  
・中小企業の財務状況からみた設備投資・賃上げ余力
- ④有限会社漂流岡山 阿部氏  
・中山間地域で新規農者（移住者）が安定して儲かる仕組み
- ⑤第一勧業信用組合 新田委員  
・強靱な地域経済システムの構築・地域イノベーション・  
中小企業の生産性向上
- ⑥経済産業省 地域経済産業グループ  
・生産性向上・地域イノベーション関連施策

## 4. 今後の予定

### 第3回：2019年4月17日（水）

#### ：産業人材の流動化等について

○ゲストスピーカーからの発表

- ①リクルートワークス研究所 古屋氏  
・地方の人手不足に係る短期的/長期的解決策
- ②NPO法人G-net 南田氏  
・起業家的人材の育成を通じた地域活性化
- ③エッセンス株式会社 米田氏  
・兼業・副業等の人材市場の現状と今後の見通し
- ④横須賀商工会議所 (P)  
・「よこすかテレワーク」の取組

### 第4回：2019年4月24日（水）

#### ：社会的課題に対応する地域経済社会システムの構築

○ゲストスピーカーからの発表  
(発表者調整中)

### 第5回：2019年5月17日（金）

#### ：中間報告（案）とりまとめ

## 5. 主な論点

### 1. 強靱な地域経済システムの確立

- (1)地域経済循環システムのあり方
- (2)中小企業の設備投資水準及び所得水準の向上
- (3)生産性向上による事業者の収益力強化

### 2. 新しい産業の創出

- (1)地域発のイノベーションの創出
- (2)創業・事業承継による産業活性化と新陳代謝

### 3. 産業人材の流動化等

- (1)労働者の満足度と高い生産性を両立する働き方
- (2)兼業・副業等の多様な関わり方による都市圏や大企業人材の地域における活躍促進
- (3)多様な労働主体の労働参加に向けた環境整備

### 4. 社会的課題に対応する地域経済社会システムの構築

- (1)ソーシャルビジネスの現状と拡大に向けた課題
- (2)地域経済社会システムの構築
- (3)地域経済・地域コミュニティの活性化における企業・自治体・消費者の役割

# 未来技術×地方創生検討会について（進捗状況）

## 1. 本検討会の位置づけ

将来の未来技術を活用した地方創生の姿について、

- ・各地域（都市と地方）及び各シーン（事業・ビジネス、生活・学び、社会基盤空間）において期待される社会イメージ

- ・実現までのスケジュール感（2024年までのスケジュール感を含む）

を、技術・社会の進展を勘案しつつ示す。

## 2. 委員（敬称略）

|       |   |
|-------|---|
| 神尾 文彦 | 株式会社野村総合研究所社会システムコンサルティング部長 主席研究員             |
| 桑原 悠  | 新潟県津南町長                                       |
| 佐藤 聡  | 一般社団法人 日本ディーラーニング協会理事                         |
| 須藤 修  | 東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授<br>東京大学総合教育研究センター長【座長】   |
| 中村彰二郎 | アクセンチュア株式会社福島イノベーションセンター センター長                |
| 松崎 太亮 | 神戸市企画調整局政策企画部 ICT連携担当部長                       |
| 森川 博之 | 東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授【座長代理】                  |
| 吉田 基晴 | 株式会社あわえ 代表取締役<br>サイファー・テック株式会社 代表取締役、徳島県美波町参与 |

※関係省庁がオブザーバー参加

## 3. これまでの開催経緯

### 第1回：2019年1月28日（月）

- ・各委員からの発表
- ・ゲストスピーカーからの発表  
〔テーマ〕：産業一般、製造業、農業  
電子情報技術産業協会 川上氏  
シタテル（株） 河野氏  
北海道大学教授 野口氏

### 第2回：2019年2月28日（木）

- ・各委員からの発表
- ・ゲストスピーカーからの発表  
〔テーマ〕：サービス（農業/IoT）、公共（自治体・防災、交通、エネルギー等）  
RAUL（株） 江田氏  
日本電信電話（株） 瀬戸氏、 NTTドコモ 川野氏  
愛知県春日井市 水野氏  
日立総合病院救命救急センター 園生氏  
（株）ナウキャスト 赤井氏

# 未来技術×地方創生検討会について（進捗状況）

## 4. 今後の予定

### 第3回：2019年3月13日（水）

- ・ゲストスピーカーからの発表  
〔テーマ〕：運輸、観光、シェアエコ、医療、教育

|                    |     |
|--------------------|-----|
| 楽天（株）              | 向井氏 |
| （株）HAPPY ANALYTICS | 小川氏 |
| AISSY（株）           | 鈴木氏 |
| （株）クラウドワークス        | 吉田氏 |
| 旭川医科大学教授           | 東氏  |
| 慶応義塾大学特任准教授        | 梅嶋氏 |

### 第4回：2019年4月10日（水）

- ・関係各省からの発表
- ・ゲストスピーカーからの発表  
〔テーマ〕：介護、将来像その他  
東京大学教授 真田氏
- ・これまでの主な論点について議論

### 第5回：2019年4月24日（水）

- ・中間とりまとめ（案）

### 第6回：2019年5月9日（木）

- ・中間とりまとめ

## 5. 主な論点

- ① デジタル人材の確保  
技術力の高い自治体職員等の確保、技術と地域をつなぐ人材、高等専門学校生の地元での活躍
- ② データの活用  
オープン化されたデータの一層の官民利活用、観光情報等の静的・動的データの効率的な収集、迅速な活用
- ③ 5G等の高速ネットワーク活用  
有用な活用事例の掘り起こし・普及展開
- ④ 地方への未来技術の導入支援  
地方公共団体・企業への未来技術の導入支援、サテライトオフィス等の利用促進
- ⑤ その他  
情報セキュリティ、プライバシー保護、未来技術に対する知識の普及、シェアリングエコノミーの定着

# 地方創生×全世代活躍まちづくり検討会について

## 1. 本検討会の位置づけ

第2期総合戦略の策定に向け、誰もが居場所と役割を持つ「全世代」が「活躍」する支え合いコミュニティづくりに関して検討を進めることを目的として検討を行う。

## 2. 委員

|         |   |
|---------|---|
| 五十嵐 智嘉子 | 一般社団法人北海道総合研究調査会理事長【座長】                   |
| 池本 洋一   | 株式会社リクルート住まいカンパニー SUUMO編集長                |
| 大須賀 豊博  | 社会福祉法人愛知たいようの杜（ゴジカラ村）理事長                  |
| 大原 裕介   | 社会福祉法人ゆうゆう理事長                             |
| 雄谷 良成   | 社会福祉法人佛子園理事長                              |
| 松田 智生   | 株式会社三菱総合研究所プラチナ社会センター<br>主席研究員 チーフプロデューサー |

## 3. これまでの開催経緯・今後の予定

### 第1回：2019年3月26日(火)

【委員からの発表】

#### ①五十嵐委員

・「生涯活躍のまち」ネクストステージ研究会報告書（要旨）について

#### ②大原委員

・社会福祉法人ゆうゆうの取り組み（当別町）

【ゲストスピーカーからの発表】

#### ①北海道上士幌町長 竹中氏

・企業と連携した生涯活躍のまち

#### ②一般社団法人つながる地域づくり研究所代表理事 一井氏

・「しごとコンビニ」事業（奈義町まちの人事部）

【今後の論点整理・意見交換】

### 第2回：2019年4月26日(金) ※予定

【各委員からの発表】

【意見交換】

・中間報告に向けて

### 第3回：2019年5月20日(月) ※予定

【中間報告（案）とりまとめ】

## 4. 主な論点

### (1) 居場所と役割のあるコミュニティづくり

- 活躍・しごと
  - ・ 誰もが能力を活かして活躍できる「新しい働き方」を推進すべきはきないか  
(支援付き就労モデルとワークシェア、企業業務プロセス改革によるタスクの切り出し等)
- 交流・居場所
  - ・ 文化・運動や食事・運動など生活全般を通じた多世代交流の場づくり(「ごちゃまぜ」、「地域共生型事業」)を推進すべきではないか
  - ・ 学校の空き教室、商店街空き店舗、未利用農地など遊休資源を徹底活用できないか
- 住まい
  - ・ 「空き家」など既存ストックを活用し、コミュニティ全体を視野に入れた「住まいの場」づくりについて推進できないか
- 健康
  - ・ いつまでも健康で活躍できるモデルの普及を目指すべきではないか
  - ・ 仕事、食事、活躍、運動などコミュニティビジネスとも関連させた健康推進事業を普及できないか

### (2) コミュニティへの人の流れづくり

- 企業と連携した「人材循環」モデル
  - ・ 都市部の企業の人材が「受入自治体」にシステムティックに派遣される仕組みを構築できないか
- 若年層等の「就域」モデル
  - ・ 地域振興を図るという共通の目的で、本来であれば競合する地域の企業が連携し、共同で地域の魅力をアピールすることで、「地域への就職＝就域」を推進できないか

### (3) 安定的な事業基盤の確立

- 自立・自走する事業運営
  - ・ 安定的・継続的にコミュニティを運営するために自立・自走する基盤として、官民連携により「中核的な法人」の事業モデル確立とマネジメント人材の確保が必要ではないか
- 地域内循環経済(地域通貨等)
  - ・ 人と人とのつながりを増やすとともに、コミュニティビジネスの成果として付加価値が域外流出することを防止し、域内循環に資するシステムの導入を検討できないか

# 「地方創生×少子化対策」検討会について

## 1. 本検討会の位置づけ

第2期総合戦略の策定に向け、子育て世帯の負担軽減を図る観点から、効果的な施策のあり方の検討を進めることを目的として検討を行う。

※ 企業支援の視点、まちづくりの視点、社会福祉・子育て支援の視点、その他の「まち」の魅力の視点等を踏まえて検討。都市と地方の違い等も考慮。

※ ワーク・ライフ・バランス、子育てに資する地域指標の検討。

## 2. 委員

渥美 由喜 東レ経営研究所主任研究員

奥山 千鶴子 NPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事長

久木元 美琴 大分大学経済学部准教授

白河 桃子 相模女子大学客員教授【座長】

前田 正子 甲南大学マネジメント創造学部教授

保井 美樹 法政大学現代福祉学部教授

※関係省庁がオブザーバー参加

## 3. これまでの開催経緯・今後の予定

### 第1回：2019年4月2日(火)

#### 【ゲストスピーカーからの発表】

- EY新日本有限責任監査法人 中務氏
  - ・「地域アプローチ」による働き方改革の推進に向けた調査研究
  - ・地域における出生数や出生率の向上に資する取組等に関する調査研究

#### 【各委員からの発表】

- ① 渥美委員
  - ・自治体・企業の現場からみた少子化対策の最新動向
- ② 奥山委員
  - ・少子化社会への処方箋～家庭を支える新たなつながりづくり～
- ③ 久木元委員
  - ・地域別にみた子育て支援の課題
- ④ 白河委員
  - ・男性の働き方暮らし方改革 男性育休必須化、義務化のトレンド

#### ⑤ 前田委員

- ・それぞれのライフステージとニーズに合わせた多様で包括的な支援の基盤づくりを

#### ⑥ 保井委員

- ・少子化とまちづくりに関する考察と提案

### 第2回：2019年4月15日(月)

#### 【ゲストスピーカーからの発表】

- ① (株)エムワン人事部課長／(株)CREA代表取締役 柴田氏
  - ・人口減少時代こそ働き方改革を！～働き方改革で社員は成長する～
- ② ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社  
代表取締役 北島氏 取締役人事総務本部長 島田氏
  - ・「WAA」(Work from Anywhere and Anytime)について
- ③ 株式会社メルカリ マネージャー 奥野氏
  - ・GO Boldにおもいきり働ける環境をつくる
- ④ 静岡県庁健康福祉部理事(少子化対策担当) 長田氏
  - ・ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤

## 3. これまでの開催経緯・今後の予定



### 【委員からの発表】

- ①白河委員  
・男性の育休取得について（積水ハウスの事例紹介）
- ②前田委員  
・若者の安定雇用について

### 【意見交換】

**第3回：2019年5月14日(火) ※予定**

【中間報告（案）とりまとめ】

## 4. 主な論点

### （1）国全体の施策とまち・ひと・しごと創生に向けた施策との役割分担

- まち・ひと・しごと創生として推進する少子化対策は、「少子化社会対策大綱」等に位置付けられた国全体の施策も活用しつつ、各地方公共団体が地域の実情を踏まえた少子化対策に資する個別具体的なオーダーメイドの取組を実施することで、より政策効果の向上を目指すこととすべきではないか（いわゆる「地域アプローチ」）。

### （2）各地域で実施すべき「地域アプローチ」の取組の内容

- これまでは、「働き方改革」に重点を置く傾向にあったが、結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえとの観点から、従前の取組を強化するとともに、「地域アプローチ」で推進する施策の範囲を広げる方向で検討すべきではないか。

※例 ・サテライトオフィスやテレワーク等も含めた職住育近接に向けた環境整備

- ・男女が協力した家事・育児、限定正社員等の新しい働き方の普及促進、男性育休の取得促進等企業の先進的な取組の横展開
- ・地域活動やコミュニティによる支援体制づくり、祖父母の協力を得た子育て、企業内保育や駅型保育等の推進 等

### （3）各地域で実施する施策に対する支援体制等の在り方

- 先進的な地方公共団体の取組みを踏まえつつ、
  - ・各地方公共団体が結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえとの観点からの地域課題を見える化できる「地域評価」指標の策定、（ワーク・ライフ・バランス、男女の就業に関する状況、子育てサポート基盤、まちのにぎわい等）
  - ・各地域ごとの施策推進体制、
  - ・国による支援体制や支援のための施策ツールの在り方、などを検討すべきではないか。

- **グローバル化** (第2回で報告)  
例. インバウンド、対日直接投資、地元産品の海外展開
- **多文化共生** (第2回で報告)
- **SDG s** (第2回で報告)
- **地域交通** (第3回で報告)
- **スポーツ・健康まちづくり** (第3回で報告)

等